

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長	能條 裕子
総務-11	実施事業	職員研修事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 職員課 関連課 コンプライアンス課(総務課)
	分野		行財政運営	施策の方針

1 事業の目的

対象	市職員
意図	法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。
効果	市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

2 平成29年度に実施した事業の概要

「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修を実施した。 「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。 職員のコンプライアンス強化に係る研修等を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算	29年度決算	データ区分	30年度当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,869人	人口	176,308人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,928世帯	世帯数	81,763世帯	
	事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	12,920	12,564	当初予算(千円)	20,510
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他		600	その他	400
	一般財源	12,920	11,964	一般財源	20,110
	人員配置数	2.0	1.5	人員配置数	1.5
事業経費運営	人件費(千円)	15,970	12,085	人件費(千円)	12,033
	総事業費(千円)	28,890	24,649	総事業費(千円)	32,543
	市民1人当りの経費(円)	163	140	市民1人当りの経費(円)	185
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	引き続き、普遍的な行政課題への対応やコンプライアンスへの取組、政策立案能力の強化・向上、人事評価制度との連動、法改正・新たな社会環境へ対応できる人材を育成する必要があるため。
	事業内容・予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	人事評価研修について、対象者を拡大するとともに、時代に即した行政課題研修に新たに取り組んでいくことで、人材育成につなげる	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	普遍的な行政課題への対応やコンプライアンスへの取組、政策立案能力の強化・向上、人事評価制度との連動、法改正・新たな社会環境へ対応できる人材を育成するための各種研修を行った。 特に、人事評価研修を数年ぶりに再開し、人材育成の視点の醸成を図るとともに、専門家による窓口点検を行い、その結果の講評を受け、窓口対応の向上を図った。 以上のような研修を実施することで、持続可能な都市経営を担う市職員の育成を図ったほか、市民サービスの向上を図り、本事業の効果である社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員の育成を進めた。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	不適切な事務処理を受けて、法令や社会規範を遵守し、市民から信頼される職員を育成するための研修の実施が求められている。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	平成28年度に引き続きコンプライアンス研修を実施したほか、職員の知識・技能の補完に向けた各種研修を実施したが、結果として、職員育成には終わりがなく、引き続き、時代に即した人材育成が必要である。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	法令や社会規範を遵守し、市民から信頼される職員を育成するための研修を実施するとともに、新たな行政課題に対応できる職員となるための研修が求められている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	各種研修受講者					単位	人	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31	
研修受講者の増により、更なる職員の人材育成を期待するため	目標値	2,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0		3,500.0	
	実績値	2,958.0	3,097.0	3,106.0	2,657.0				
	達成率	118.3%	88.5%	88.7%	75.9%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--